



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3661 URL <http://www.m-upholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤 宏一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL 03-5467-7125
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,413	27.0	1,387	59.3	1,408	59.6	859	80.2
2025年3月期第1四半期	5,837	32.9	870	11.2	882	12.2	476	10.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,216百万円 (177.9%) 2025年3月期第1四半期 437百万円 (315.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	24.14	23.88
2025年3月期第1四半期	13.29	13.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	26,330	9,059	29.9
2025年3月期	24,667	8,785	31.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 7,873百万円 2025年3月期 7,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	8.6	4,700	15.6	4,700	14.3	2,500	50.2	69.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社グループは業績管理を年次で行っていることから通期業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）一、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	36,496,388株	2025年3月期	36,496,388株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	988,452株	2025年3月期	833,152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	35,591,982株	2025年3月期1Q	35,883,450株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇の影響が続く中にあっても、緩やかな回復基調が続いております。企業収益は総じて改善傾向にあり、雇用・所得環境も着実に持ち直しており、個人消費には一部に弱さも見られるものの、全体としては持ち直しの動きが続いております。加えて、インバウンド需要の回復やサービス消費の拡大も、景気の下支え要因となっております。

一方で、エネルギーや原材料価格の高止まりによるコスト負担、世界的な金融引締めの影響など、外部環境の不確実性は依然として高く、景気の下振れリスクには十分な注意が必要な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット関連市場では、通信インフラの進化に加え、生成AIやXR、メタバースなどの先端技術の実装が進展しており、これらを活用した新たなサービスや収益モデルの構築が急速に拡大しております。とりわけエンタテインメント分野においては、ライブ配信やバーチャル空間を活用したコンテンツ体験の進化が顕著であり、デジタル領域におけるユーザー接点の多様化が進んでいます。

また、コンテンツの多言語展開やグローバル配信の容易化に伴い、国境を越えたボーダーレスなコンテンツ消費が拡大しており、IPを活用したファンビジネスは一層深化しています。

このように、テクノロジーの進化とユーザー行動の変容が交錯する中、当社を取り巻く事業環境はこれまで以上に変化のスピードを増しており、今後も柔軟かつ俊敏な対応力が一層求められる状況が続くと見込まれます。

音楽・アーティスト関連市場については、2024年の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は2,051億円（前年比7.1%減）となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。一方で、音楽配信はストリーミングサービスの利用増加を背景に堅調に推移しており、市場全体としては安定的な需要が続いております。

ライブ・コンサート市場では、2024年通期の総公演数が34,251本（同0.9%減）、総動員数は5,938万人（同5.4%増）となり、動員数は過去最高を更新しました。市場規模（総売上額）は6,121億円（同19.1%増）となり、コロナ禍前の水準を大きく上回る結果となっております（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。

また、リアルエンタテインメント領域では、デジタル配信・ファンコミュニティ・デジタルグッズなどを活用した体験価値の多様化と、IPを軸とした収益モデルの進化が加速しています。今後は、こうした市場環境の変化を的確に捉え、リアルとデジタルを融合した競争力の強化が一層求められる局面となっております。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心としたエンタテインメント事業を主軸に、ファンクラブサイトの運営を基盤とした強固なファンコミュニティの構築、拡大に注力しております。

あわせて、電子チケット、EC、キャラクター関連、音楽配信など多岐にわたるデジタルコンテンツを展開し、リアルとデジタルを融合させた複合的な事業運営を推進しております。

さらに、生成AI、XR、メタバースなどの新技術の活用やDXの進展に対応し、ファンダムビジネスの拡大や新たな体験価値の創出に取り組んでおります。

これらの取り組みにより、事業ポートフォリオの拡充と収益基盤のさらなる強化を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高7,413百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益1,387百万円（同59.3%増）、経常利益は1,408百万円（同59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は859百万円（同80.2%増）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

1) コンテンツ事業

a. コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

ファンクラブ・ファンサイト事業では、主にスマートフォン向けにファンクラブサイトの運営を中心としたデジタル会員サービスを展開しており、各種デジタルコンテンツの配信、動画サービス、アプリ提供など多様なプラットフォームを通じてファンとの継続的な接点を創出しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、大型アーティストの貢献や新規アーティストの獲得に加え、チケット先行受付や会員限定イベントなどリアル施策との連動を強化した結果、ファンクラブ／ファンサイトの有料会員数は前年同期比で大きく増加し、事業基盤を着実に拡大いたしました。特に、大型アーティストのファンクラブ会員数においては、順調に増加しており、収益に貢献しております。

収益面では、コンテンツ価値の訴求や継続率向上施策に加え、一部ファンクラブでの月額、年会費の見直しにより、LTVの最大化と収益構造の質的改善を推進しております。

さらに、グローバル展開にも注力しており、海外在住ファンの入会比率も着実に増加しております。当社では、多言語対応や海外入会導線の整備を通じ、グローバル視点でのファン獲得・定着を進めております。

新技術領域では、Web3.0およびメタバースを活用した新サービス「FANPLANET」をリリースいたしました。本サービスはファンクラブと連動し、アーティストの世界観を反映した仮想空間において、アバターを通じた交流や同時視聴・リスニングパーティーなど、没入感のある次世代ファン体験を提供するものです。NFTやデジタルアイテム販売とも連携し、ファン活動そのものに新たな価値を付加してまいります。

これらの取り組みにより、リアルとデジタルを融合させたファンビジネスの拡大と、次世代の収益モデルの確立を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等の売上高は5,665百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

b. コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業につきましては、当社グループが運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズや音楽映像商品の販売、さらにファンクラブ限定のオンラインくじ「Fanpla Chance」の提供など、多様なファン向けECサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、拡大したアーティスト・ファン基盤を背景に、会員限定特典施策や多彩な商品企画を継続的に展開いたしました。また、コンサート会場でのキャッシュレス決済や事前購入・会場受取サービスなど、利便性とファン体験を両立した販売方法の充実により、物販売上は引き続き好調に推移いたしました。

さらに、オンラインくじ「Fanpla Chance」は、アーティストごとの世界観を活かした演出や景品企画が好評を博し、ファンに新たな体験価値を提供しております。

引き続き商品の魅力向上とファン体験価値の強化に取り組み、安定的なEC事業の運営を推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業に係るEC事業の売上高は651百万円(同7.1%増)となりました。

以上より、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業全体の売上高は6,316百万円(同29.4%増)となりました。セグメント利益は1,188百万円(同50.0%増)となりました。

2) 電子チケット事業

電子チケット事業は、電子チケットおよび公式チケットトレードサービス、さらにそれらに付随する各種関連サービスから構成されております。音楽ライブはもとより、プロ野球、バスケットボール、バレーボールといったスポーツ分野、さらには遊園地などのレジャー施設に至るまで、幅広い領域にてサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、音楽ライブ市場の活況を背景に、取り扱いアーティスト数の拡大と人気公演の増加により、電子チケットの発券枚数は前年同期を大きく上回り、非常に好調に推移いたしました。

チケットトレードにおいても、不正転売対策ニーズの高まりを受け、アーティスト領域での利用が拡大し、演劇やスポーツなど非音楽領域への展開も進んだことから、取扱枚数は着実に伸長し、安定的な収益に寄与いたしました。

さらに、月額プレミアムサービスは特典内容の拡充により、有料会員数が順調に増加しております。

また、当社グループでは、不正転売抑止のさらなる強化に向け、マイナンバーカードを利用した公的個人

認証プラットフォーム事業者として大臣認定を取得し、安心・安全なチケット流通の実現に向けた基盤を強化しております。

周辺領域として展開するスポーツ向けデジタルカードコレクション事業では、プロ野球、バスケットボール、バレーボールなどの選手カード販売が好調に推移しております。

特に、日本男子プロバスケットボール「B. LEAGUE」とのサポーティングカンパニー契約を締結し、公式デジタルカードコレクション「B. LEAGUE CARD」やファンタジースポーツ「FANTASY ARENA」等の提供を通じ、プロスポーツのデジタルエンタメ領域の拡張にも取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における電子チケット事業の売上高は1,085百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は363百万円（同30.4%増）となりました。

3) その他事業

その他事業には、上記2つのセグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にキャラクターグッズやアパレルなどが含まれております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、将来の収益獲得に向けた事業育成を行い、売上高は11百万円（前年同期比147.6%増）、セグメント損失は13百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は26,330百万円（前連結会計年度末比6.7%増）となりました。

流動資産は20,645百万円（同4.6%増）となりました。主な内訳は現金及び預金12,377百万円、売掛金3,399百万円、前払金1,671百万円であります。

固定資産は5,684百万円（同15.5%増）となりました。主な内訳は投資有価証券3,039百万円、有形固定資産1,277百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は17,073百万円（同8.7%増）となりました。主な内訳は買掛金7,669百万円及び契約負債6,708百万円であります。

固定負債は197百万円（同13.0%増）となりました。主な内訳は繰延税金負債61百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は9,059百万円（同3.1%増）となりました。主な内訳は資本金317百万円、資本剰余金3,862百万円、利益剰余金5,172百万円であります。

（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費やサービス需要に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇や為替変動、エネルギー・原材料価格の高止まりなど、景気を下押しするリスクは依然として存在しており、先行きは慎重な見通しが求められる状況です。

当社が属するインターネット関連市場では、ネットワークの高度化やデジタルサービスの多様化が進み、モバイル・コンテンツを中心とする関連ビジネスは引き続き拡大傾向にあります。また、音楽・アーティスト関連市場においては、ライブ・コンサートの公演数、動員数ともにコロナ禍前の水準を超えており、市場は再び成長軌道に回帰しております。

当社グループは、アーティストとファンをつなぐプラットフォームとして、ファンクラブ／ファンサイトを中核に据えた事業モデルを展開しております。既存の大型アーティストの貢献を中心に有料会員数は想定を上回るペースで拡大しており、電子チケットやECなど周辺サービスとの連動により、ファンエンゲージメントを高め、顧客単価の最大化を図っております。

ファンクラブビジネスにおいては、アーティストとファンの接点を創出するメディア型ポータル「Fanpla」や、小規模アーティスト向けのファンクラブ開設サービス「Fanpla Kit」の展開を通じて、入会動機を高める仕組みづくりを進めております。また、営業体制の強化や過去の運営実績を活用したアーティストへの最適提案により、新規開設と会員維持の両面から着実な成果を上げております。加えて、インフラコスト上昇に対応すべく、一部ファンクラブにおける会費の見直しにも着手し、収益性の改善にも取り組んでおります。

さらに、新技術を活用した次世代ファン体験の創出にも取り組んでおり、Web3.0やメタバースを活用したファンクラブ連動サービス「FANPLANET」を通じて、ファン接点の拡張を進めております。

グローバル展開においては、海外ファン向けの入会・決済環境の整備など、多言語・多通貨対応を進め、海外ファンの取り込みを強化しております。

電子チケット事業では、アーティストラインナップの拡充と人気公演の増加により、第1四半期は発券枚数が前年同期を大きく上回るなど非常に好調に推移いたしました。チケットトレードも利用拡大が続き、取扱枚数は着実に伸長し、安定的な収益に寄与しております。演劇・スポーツ・イベント領域や紙チケットトレードへの対応により、取扱案件の幅も広がっております。加えて、オンラインくじやスポーツ向けデジタルカードサービスなど周辺事業の拡充により、単価向上と収益源の多様化も進んでおります。

このように、当社は「ファン」という強固な事業基盤を軸に、既存大型ファンクラブを含む有料会員数の増加とファンエンゲージメントの強化、新たな技術・市場領域への取り組みを通じて、持続的な事業成長と企業価値の向上を図っております。加えて、ECや電子チケットなど収益性の高い事業の構成比拡大により、全社としての利益率向上にも取り組んでおります。

費用面においては、販売実績に連動したロイヤリティやドル建てサーバーコストの為替影響、人件費増加や新規事業への開発投資などを見込んでおりますが、第1四半期の好調なスタートを含めた売上成長と収益性の向上により、これらの費用を吸収可能な体制を整えております。

以上により、今期（2026年3月期）の見通しについては、売上高28,000百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益4,700百万円（同15.6%増）、経常利益4,700百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円（同50.2%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,327	12,377
売掛金	2,262	3,399
商品	16	15
仕掛品	0	0
貯蔵品	50	57
前払金	2,029	1,671
未収入金	1,444	814
前払費用	1,410	2,200
その他	200	109
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,743	20,645
固定資産		
有形固定資産	1,318	1,277
無形固定資産		
顧客関連資産	128	115
ソフトウェア	63	122
その他	84	10
無形固定資産合計	276	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,977	3,039
長期貸付金	99	97
繰延税金資産	829	579
その他	473	492
貸倒引当金	△52	△50
投資その他の資産合計	3,329	4,158
固定資産合計	4,923	5,684
資産合計	24,667	26,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,957	7,669
未払金	903	776
未払法人税等	1,078	272
預り金	464	634
契約負債	5,452	6,708
賞与引当金	70	18
役員賞与引当金	350	107
前受金	-	500
その他	429	386
流動負債合計	15,707	17,073
固定負債		
資産除去債務	124	125
繰延税金負債	39	61
その他	10	10
固定負債合計	174	197
負債合計	15,881	17,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	317	317
資本剰余金	3,862	3,862
利益剰余金	4,955	5,172
自己株式	△791	△1,091
株主資本合計	8,343	8,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△635	△387
その他の包括利益累計額合計	△635	△387
新株予約権	30	30
非支配株主持分	1,046	1,155
純資産合計	8,785	9,059
負債純資産合計	24,667	26,330

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	5,837	7,413
売上原価	4,084	5,141
売上総利益	1,753	2,271
販売費及び一般管理費	882	884
営業利益	870	1,387
営業外収益		
受取利息	-	3
為替差益	-	5
受取賃貸料	8	8
受取手数料	1	1
その他	3	2
営業外収益合計	13	22
営業外費用		
支払手数料	0	0
その他	0	-
営業外費用合計	0	0
経常利益	882	1,408
特別利益		
固定資産売却益	-	11
特別利益合計	-	11
税金等調整前四半期純利益	882	1,419
法人税、住民税及び事業税	196	260
法人税等調整額	133	191
法人税等合計	329	451
四半期純利益	553	967
非支配株主に帰属する四半期純利益	△76	△108
親会社株主に帰属する四半期純利益	476	859

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	553	967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	248
その他の包括利益合計	△115	248
四半期包括利益	437	1,216
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	1,107
非支配株主に係る四半期包括利益	76	108

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	60百万円	43百万円
のれんの償却額	54	-

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,880	952	5,832	4	5,837	-	5,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	7	29	0	29	△29	-
計	4,903	959	5,862	4	5,867	△29	5,837
セグメント利益又は損失(△)	792	278	1,070	△12	1,057	△187	870

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,316	1,085	7,402	11	7,413	-	7,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	7	16	0	16	△16	-
計	6,326	1,092	7,419	11	7,430	△16	7,413
セグメント利益又は損失(△)	1,188	363	1,551	△13	1,537	△150	1,387

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。